



2019年12月13日

各 位

会社名 日鉄ソリューションズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 森田 宏之
(コード:2327 東証第一部)
問合せ先 総務部長 三輪 和彦
(TEL.03-5117-3214)

特別調査委員会の設置に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、当社と利害関係を有しない外部専門家2名及び当社社外監査役1名（計3名）から構成される特別調査委員会の設置を決議いたしましたので、お知らせいたします。

本件につきまして、株主をはじめとする当社ステークホルダーの皆様には、多大なご心配とご迷惑をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 特別調査委員会の設置について

(1) 特別調査委員会設置の経緯

当社は、本年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物品仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義を示されたことから、事実関係を解明するため、外部専門家及び当社社外監査役を委員に加えた社内調査委員会を設置して調査を行ってまいりました。今般、社内調査を進める中で、一部の取引について実在性を確認できないとの認識を得たため、今後は、客観性を高め、より深度のある調査を実施するため、本日の取締役会において、当社と利害関係を有しない外部専門家2名及び当社社外監査役1名（計3名）から構成される特別調査委員会を設置することを決定致しました。

(2) 特別調査委員会の構成

委員長 三宅 英貴 弁護士 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所)
委員 井上 寅喜 公認会計士 (株式会社アカウンティングアドバイザー)
委員 樋口 哲朗 公認会計士 (当社社外監査役)

(3) 特別調査委員会による調査の目的

- ・ 本件に関する事実関係（類似事象の存否を含む）の確認

- ・ 本件による当社連結財務諸表等への影響額の確認
- ・ 本件が生じた原因の分析と再発防止策の提言
- ・ その他、特別調査委員会が必要と認めた事項

2. 今後の対応について

今後、当社は、特別調査委員会による調査に全面的に協力し、同委員会から調査報告を受領次第、速やかな開示その他必要な対応を行ってまいります。

以 上